

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛山 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期連結 累計期間	第122期 第1四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	3,796,007	4,132,047	19,556,218
経常利益又は経常損失() (千円)	328,544	1,053,251	1,485,816
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	324,023	872,503	241,607
四半期包括利益又は包括利益(千円)	333,823	1,078,710	1,355,535
純資産額(千円)	7,232,075	6,390,329	7,819,071
総資産額(千円)	8,409,874	10,771,373	9,144,723
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.12	3.01	0.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.00	64.29	85.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後、金融政策や経済政策を背景に円安傾向が続いている影響により景気に持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格の高騰、欧州債務危機や中国、新興国の経済鈍化等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は、米国の経済指標の悪化や、中国経済の成長鈍化等が重なり、世界経済への不安が高まったことで大幅に下落いたしました。宝飾市況においては、国内の個人消費の本格的な回復が見込めず、厳しい環境のもと推移いたしました。不動産市況においては、低金利の継続や税制等の政策支援により、住宅購入環境に改善の兆しがみられるものの、資金調達環境に改善の兆しはみられず、依然厳しい状況のもと推移いたしました。機械市況においては、北米市場は堅調に推移したものの、中国及びアジアをはじめとする新興国の需要減が影響し厳しい受注環境のもと推移いたしました。投資市況においては、米国の量的緩和縮小観測の高まりにより、金価格を支えてきた金融環境が大きく変化いたしました。これにより金先物価格が一時的に大幅に下落したことが影響し評価損を計上することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,132,047千円（前年同四半期3,796,007千円）、営業損益は1,044,153千円の損失（前年同四半期313,316千円の損失）、経常損益は1,053,251千円の損失（前年同四半期328,544千円の損失）、四半期純損益は872,503千円の損失（前年同四半期324,023千円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

貴金属事業におきましては、生産能力に見合った原料集荷量が当初想定を下回り、売上高は3,292,288千円（前年同四半期3,104,765千円）、営業損益は61,475千円の損失（前年同四半期87,965千円の損失）となりました。

宝飾事業におきましては、売上高は330,052千円（前年同四半期245,540千円）、営業損益は29,014千円の損失（前年同四半期7,904千円の損失）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は24,030千円（前年同四半期82,743千円）、営業損益は123,161千円の損失（前年同四半期3,906千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、売上高は485,122千円（前年同四半期362,957千円）、営業損益は20,966千円の損失（前年同四半期7,617千円の損失）となりました。

投資事業におきましては、東京商品取引所東京金先物に投資を行っており、営業損益は693,885千円の損失（前年同四半期100,344千円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29,321千円であります。

当社グループは、再生可能エネルギーの研究開発を目的とした再生可能エネルギー事業部を設立し、マグネシウム循環によるエネルギーシステム構築を目指し、研究開発に取り組んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	289,747,982	-	12,782,064	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,247,200	2,892,472	-
単元未満株式	普通株式 412,282	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,472	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	88,500	-	88,500	0.03
計	-	88,500	-	88,500	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、89,193株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456,377	620,203
売掛金	16,072	29,093
商品及び製品	571,112	662,250
仕掛品	141,608	44,571
原材料及び貯蔵品	38,915	14,354
販売用不動産	297,611	208,711
仕掛不動産	369,285	461,499
貸付商品	679,348	-
預け金	200,300	5,324,081
デリバティブ債権	30,552	34,706
その他	110,719	55,278
流動資産合計	5,911,903	7,454,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,143,637	1,145,572
減価償却累計額	345,301	363,704
建物及び構築物(純額)	798,336	781,868
機械装置及び運搬具	570,066	630,232
減価償却累計額	375,180	386,625
機械装置及び運搬具(純額)	194,886	243,607
土地	1,550,882	1,550,882
建設仮勘定	19,352	72,500
その他	121,781	121,781
減価償却累計額	91,541	93,945
その他(純額)	30,239	27,835
有形固定資産合計	2,593,697	2,676,693
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	1,865	4,033
無形固定資産合計	366,865	369,033
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	149,582	148,062
その他	11,523	11,683
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	272,257	270,897
固定資産合計	3,232,819	3,316,624
資産合計	9,144,723	10,771,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,228	23,277
短期借入金	-	900,000
1年内返済予定の長期借入金	148,255	151,895
未払金	46,401	379,352
未払法人税等	50,070	12,709
デリバティブ債務	6,927	1,837,489
その他	26,883	47,203
流動負債合計	281,766	3,351,927
固定負債		
長期借入金	808,020	773,100
長期未払金	9,000	7,200
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	23,291	23,093
繰延税金負債	19,200	40,346
資産除去債務	177,339	178,343
固定負債合計	1,043,885	1,029,117
負債合計	1,325,651	4,381,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	4,953,428	5,825,932
自己株式	30,941	30,968
株主資本合計	7,797,695	6,925,164
少数株主持分	21,376	534,834
純資産合計	7,819,071	6,390,329
負債純資産合計	9,144,723	10,771,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,796,007	4,132,047
売上原価	3,752,026	4,803,270
売上総利益又は売上総損失()	43,980	671,222
販売費及び一般管理費	357,296	372,931
営業損失()	313,316	1,044,153
営業外収益		
受取利息	17	17
国庫補助金収入	10,066	10,286
為替差益	-	5,856
その他	1,000	4,127
営業外収益合計	11,083	20,287
営業外費用		
支払利息	2,729	5,440
休山管理費	23,567	23,926
その他	15	18
営業外費用合計	26,312	29,385
経常損失()	328,544	1,053,251
特別利益		
負ののれん発生益	-	4,488
特別利益合計	-	4,488
税金等調整前四半期純損失()	328,544	1,048,763
法人税、住民税及び事業税	5,278	8,801
法人税等調整額	-	21,145
法人税等合計	5,278	29,947
少数株主損益調整前四半期純損失()	333,823	1,078,710
少数株主損失()	9,800	206,206
四半期純損失()	324,023	872,503

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	333,823	1,078,710
四半期包括利益	333,823	1,078,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,023	872,503
少数株主に係る四半期包括利益	9,800	206,206

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	38,405千円	32,104千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,104,765	245,540	82,743	362,957	-	3,796,007	-	3,796,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,016	-	-	4,016	4,016	-
計	3,104,765	245,540	86,760	362,957	-	3,800,023	4,016	3,796,007
セグメント損失 ()	87,965	7,904	3,906	7,617	100,344	207,738	105,577	313,316

(注)1. セグメント損失の調整額 105,577千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用 105,577千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,292,288	330,052	24,030	485,122	-	4,131,494	553	4,132,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,016	-	-	4,016	4,016	-
計	3,292,288	330,052	28,047	485,122	-	4,135,511	3,463	4,132,047
セグメント損失 ()	61,475	29,014	123,161	20,966	693,885	928,503	115,650	1,044,153

(注) 1. セグメント損失の調整額 115,650千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 116,203千円及び主に報告セグメントに帰属しない研究開発関連の収益553千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

前第3四半期連結会計期間から、「貴金属事業」に含まれていた「宝飾事業」について質的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品その他の取引であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品その他の取引	金先物取引 売建	1,821,304	1,797,679	23,625

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品その他の取引	金先物取引 買建	24,400,756	22,597,973	1,802,783

(注)デリバティブ取引はヘッジ会計を適用していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円12銭	3円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	324,023	872,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	324,023	872,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,659	289,658

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。